

健康不安をみんなで抑え込むために

世界的で身近な課題

〈薬剤耐性〉

AMR問題に一人ひとりが意識を

新型コロナウイルス感染症などへの予防対策をはじめ「健康への関心」がますます高まる中、「AMR」と呼ばれる薬剤耐性にまつわる問題が国内外で注視・啓発されています。地域医療機能推進機構の理事長・尾身茂先生に、個人と社会レベルで求められる取り組みについて聞きました。



AMR (薬剤耐性) とは?

Antimicrobial Resistanceの略称で、日本では薬剤耐性と訳されます。細菌が増えるのを抑える、あるいは壊すという効果がある抗菌薬(抗生物質)が効かなくなる状態です。細菌が様々な手段で生き延びようとする過程で起こり、原因の一つは、「私たちが抗菌薬の誤った使いかたをすること」にあると考えられています。耐性を持つ細菌は薬剤耐性菌と呼ばれます。

薬剤耐性菌が生まれると私たちの暮らしに何が起こるか

今ある抗菌薬が効かなくなるAMR問題は、皆さんにはあまり知られていません。しかし抗菌薬は用途が幅広く、もし使えなくなると様々な影響が生じます。薬剤耐性菌に対処していく上では、人・動物・環境をセットで考えるワンヘルス・アプローチが重要です。まず人においては抗菌薬の適正使用、動物に対しては家畜を育てる過程での投与の見直し。そして環境では、水や土に薬剤耐性菌による汚染が生じないようにすること。この三つが軸になります。

AMRに関連する死者数の推計などを受け、2015年に開かれたWHO(世界保健機関)総会でグローバル・アクション・プランが採択され、加盟国は「2年以内に国家行動計画を策定し、行動すること」が要請されました。世界レベルで具体的な対策が講じられており、日本でもワンヘルス・アプローチをはじめ複数の取り組みが進んでいます。

薬剤耐性菌の問題・対策は先に述べた通りですが、もういくつか国内で注視すべきこともお伝えしたいと思います。免疫機能が低下した場合に感染しやすくなることから、年齢を重ねるとリスクが増加することを鑑みる必要があります。超高齢社会の日本では、特に気にかけておくべきです。医療機関はもちろん、家庭や高齢者向け住宅でも薬剤耐性菌による感染は起こり得るので大変身近な問題だと言えるでしょう。

健康を損なうことが社会にもたらす変化にも目を向ける必要があります。長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、経済にも影響することを実感した人は少なくないのではないのでしょうか。経済的な苦労は、うつ病の発症など新たな病気につながる例もあります。AMRも蔓延状態になれば、こうした問題が生じないとも限りません。経済との兼ね合いになれば国民的な議論が必要になりますが、それには一人ひとりが理解を深めることが不可欠です。AMR問題は新型コロナの後にやってくる課題の一

つであることは間違いありませんから、ぜひ心に留めていただきたいと思います。

日本の衛生意識は高いものの薬剤耐性菌に関する啓発に遅れ

AMR問題では、薬が効かない菌が広がるのを防ぐことが大切ですが、他の病気の治療にも影響が生じることを知っておく必要があります。例えば、本来なら抗菌薬を服用すれば治る肺炎などの感染症が治らず、死亡につながるケースがあります。また手術を受ける時には抗菌薬が使われますが、薬が効かない状態では、術後の感染症を恐れて手術を受けることすらできなくなってしまうでしょう。抗がん剤治療なども進められなくなります。

こうした状況を抑え込むためにも、「一人ひとりができること」を始めなくてはなりません。まずは、基本的な手洗い・うがいを励行して体内に細菌などが入るのを防ぎましょう。そして、抗菌薬の適正使用によってAMRが発生する確率を下げていきましょう。

日本は世界的に見ても公衆衛生の水準が高く、衛生観念が根付いている国です。健康意識も高いと言えます。そんな中で改善すべきポイントとして注視されているのが「薬の飲みかた」です。予防意識の高さもあって「とりあえず薬を」と考えがちで、病気や症状に応じた薬を飲んでいないことがあるのです。

最たる例が、抗菌薬と風邪薬の混同です。皆さんは医療機関にかかって処方されて飲み切らなかった抗菌薬を、風邪をひいた時に飲んでいないでしょうか。抗菌薬は肺炎や中耳炎や膀胱炎といった「細菌が原因の病気」に対して服用するもので、ウイルスによる風邪やインフルエンザには効きません。このような誤った薬の飲みかたはAMR問題が広がる原因になってしまいます。日本で人に使用される抗菌薬の約9割は、外来診療で処方される経口抗菌薬です。医師の指示通りに薬を飲み切ること、人にあげたりもらったりしないことを心がけてください。

新薬の開発も重要な取り組み 社会全体で健康を目指していく

日本でのAMR問題への取り組みは、「普及啓発・教育」「感染予防・管理」など6分野で進められています。注目したいのは、「研究開発・創薬」です。どの薬にも、いつかは耐性を持つ細菌が出てくるのが想定されるため、新たな薬が継続的に必要とされますが、薬剤耐性菌に有効な新しい薬を生み出すには、時間がかかります。

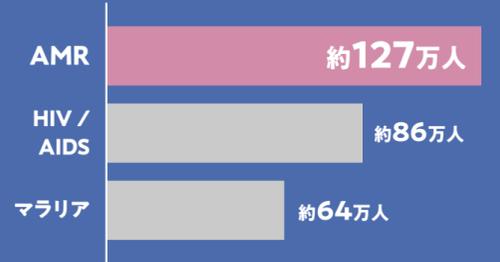
AMRに対抗する抗菌薬は、いわば「いつ起こるか分からない未来の状況に対処するための薬」です。ただ、新型コロナウイルスのような新興感染症とは異なり、標的となる耐性菌は特定されています。製薬企業が研究開発に取り組むことは可能ですが、いっただけの量の抗菌薬が必要になるかを見通すことは非常に難しく、製薬企業が研究開発に投資する際には、高いリスクを伴います。このリスクを少しでも分散すべく、2020年には、世界の20以上の製薬会社が出資し、WHOや欧州投資銀行など製薬業界の外からの支持・支援も取り付けた「AMR Action Fund」が設立されました。しかし、新たな抗菌薬を生み出すには、このような製薬会社の取り組みや思い・使命感だけでは不十分で、国のサポートが欠かせません。日本では新規抗菌薬の承認のための優先審査や価格の優遇策が始まりましたが、世界ではブル型インセンティブと呼ばれる研究開発推進策が導入されつつあります。現在、新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬を国が買い取り、次の感染拡大に備えるという仕組みがありますが、薬剤耐性菌に有効な抗菌薬についても、このような仕組みの構築が必要です。

一般の方にもこういったAMR問題の状況に対する理解を深めていただき、新規抗菌薬の創薬環境が拡充する下地をつくっていくべきだと考えています。AMR問題は「みんなの課題」であり、社会的なヘルスチャレンジとも言えるでしょう。活動を後押しする機運が高まることを願っています。(談)

AMR (薬剤耐性) に起因する死亡者数の推定

抗菌薬が効かなくなると、治療可能な病気が生命に深刻な影響をもたらすこともあります。例えば、手術などでは感染症を抑えるために抗菌薬が使われます。AMR問題が広がると、状況によっては手術を行っていくこともあるでしょう。世界では毎年約70万人(※1)、日本でも約8千人が薬剤耐性菌による感染症で命を落としています(※2)。ところが「2050年には世界で年間約1000万人が死亡する」という予測データが示されました。これは2013年時点のがんの死者数約820万人を大きく上回る(※1)ものになります。さらに、「2019年には薬剤耐性菌により世界で約127万人が死亡し、その数はHIV/AIDSの約86万人やマラリアの約64万人を上回るものであった(※3)」との最新の推計もあります。

出典 ※1 Resistance: Tackling a crisis for the health and wealth of nations The Review on Antimicrobial Resistance Chaired by Jim O'Neill (December 2014) ※2 J Infect Chemother. 2019 Dec 1; pii: S1341-321X(19)30335-6. doi: 10.1016/j.jiac.2019.10.017. ※3 Lancet 2022; 399: 629-55 Published Online January 20, 2022 https://doi.org/10.1016/S0140-6736(21)02724-0



Lancet 2022; 399: 629-55 Published Online January 20, 2022 https://doi.org/10.1016/S0140-6736(21)02724-0をもとに作成

〈監修〉尾身 茂先生

AMR問題を解決するポイント

Point 1 抗菌薬の適切な服用

- ウイルスによる風邪に抗菌薬は効きません
- 抗菌薬は医師の指示通り飲み切りましょう
- 抗菌薬をとっておかない
- 抗菌薬をあげたり、もらったりしない
- 抗菌薬をもらうには 医師の処方箋が必要ですよ
- わからないことは医師や薬剤師に聞きましょう



Point 2 新しい抗菌薬の開発



新しい薬の開発は長い歳月をかけて進められます。難度が高くなっていることもあり、創薬環境の拡充が欠かせません。ブル型インセンティブをはじめとする製薬会社へのサポート施策が必要です。

独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長

尾身 茂先生

おみ・しげる / 自治医科大学卒業後、地域医療に従事。
1990年から20年にわたりWHOに勤務。西太平洋地域での
ポリオ根絶に尽力したことで知られる。
政府の新型インフルエンザ等対策有識者会議の会長、
国立国際医療研究センター顧問などを経て2014年から現職。

